

令和7年度 公益財団法人鹿児島市国際交流財団事業計画書

I 基本方針

本財団は、令和2年度から鹿児島市国際交流センターの指定管理者として管理運営を行っており、多くの市民や団体などに幅広く利用され、利用者也年々増えております。令和7年度から新たに5年間の指定を受け、引き続きセンターの管理運営を通して、国際都市鹿児島の発展に寄与してまいります。

また、平成26年4月の本財団設立時には1,996人だった鹿児島市の外国人住民は、令和7年1月には4,951人と約2.5倍になっており、これまで以上に外国人の生活支援や市民との交流などによる多文化共生の取組が求められています。

令和7年度におきましても、本財団の設立目的を達成するために定款に定められた「①国際交流の推進」、「②国際理解の推進」、「③国際協力の推進」、「④多文化共生の地域づくりの推進」、「⑤鹿児島市国際交流センターの管理運営」に係る各種事業について、賛助会員をはじめ多くの市民や外国人住民、関係団体の方々と連携を深めながら、グローバル化やICTの進展も踏まえた取組を進めてまいります。

II 事業計画

1 国際交流の推進

(1) 市民と外国人住民との交流促進事業

○歓迎交流会

新入外国人の歓迎や国際交流センターの居住留学生と市民との交流を図ることを目的として、交流会（ハーティーパーティー）を開催します。

○市民との一日ツアー

市民と外国人住民が鹿児島への理解とお互いの交流を深めてもらうことを目的として、日帰り旅行を実施します。

○ホームビジット

外国人住民が日本人家庭を訪れ、日本の普段の生活文化を体験してもらうと同時に、受入家庭には外国出身者との交流を深めてもらうことを目的として、宿泊を伴わない短時間のホームステイを実施します。

○国際交流カフェ

外国人住民と市民との交流を図ることを目的として、国際交流センターのラウンジ等を使用した交流会を実施します。

(2) 市民と海外外国人等との交流促進事業

○かごしまアジア青少年芸術祭

青少年の国際性を育み、市民の国際交流意識の高揚を図ることを目的として、アジア各国・地域と鹿児島市の青少年が一堂に集い、音楽を中心とする芸術を通して交流を深める芸術の祭典を開催します。

○姉妹友好都市等からの来訪者の受入れ対応

姉妹友好都市等からの来訪者の受入れに当たり、滞在中の交流の充実を図ることを目的として、市と連携してホームステイの斡旋や随行案内等を実施します。

(3) 国際交流人材の育成事業

○運営ボランティアの活用

事業運営に協力してもらうボランティアを募集し、そのアイデアを活用しながら運営に協力してもらいます。

○国際交流団体との連携

国際交流に関する取組状況や課題などについて情報交換を行うとともに、国際交流団体との相互理解や連携を深めることを目的として、意見交換会を開催します。

○登録団体交流会

鹿児島市国際交流センターの登録団体の相互理解や連携を深めることを目的として、意見交換会を開催します。

2 国際理解の推進

(1) 市民の国際理解促進事業

○異文化体験講座

鹿児島に居ながらにして外国の文化を実体験し、異文化を理解してもらうことを目的として、外国人住民等を講師に招き、体験型講座を開催します。

○国際理解企画イベント

国際理解をより深めてもらうことを目的として、市国際交流アドバイザー（C I R）等による企画イベントを開催します。また、オンラインを活用し、鹿児島の参加者と海外の外国人が交流できるイベントを実施します。

○外国人住民による企画事業

外国人の主体的な事業参加を促し、より効果的な国際理解につなげるため、外国人住民が主体となって企画を行うイベントや講座等を実施します。

○日本文化・郷土文化理解促進イベント

広く日本文化や実際に生活する鹿児島の文化への理解を深めてもらうことを目的として、外国人住民向けの体験型イベントを開催します。

○和室活用事業

日本文化を理解してもらうことを目的として、国際交流センター和室を活用したイベント等を実施します。

○調理室活用事業

食を通して外国及び日本に関する理解を深めてもらうことを目的として、国際交流センター調理室を活用したイベント等を実施します。

○国際理解や多文化共生等に関する講話

学生など市民が多文化共生等への理解を深めることを目的として、学校やその他の機関の要望に応じて本財団職員等が講話を行います。

(2) 広報・情報発信事業

○外国人住民への情報発信

外国人住民が安心して鹿児島で生活できるよう、ホームページやSNSを活用して、生活や災害等に関する情報の発信を行います。

○ホームページ等での多言語情報の提供

国際交流センターの事業や関係団体の情報を日本人や外国人に届けるため、多言語によるホームページの運営やSNSによる情報発信を行います。

○各種イベントへの協力・広報活動

国際交流センターや関係団体等の情報をより効果的に発信することを目的として、他団体が実施するイベントへの協力及び展示物の出展などによる広報活動を実施します。

○広報誌（K I E Xなび）の発行【財団自主事業】

国際交流センターや本財団事業に関する情報等をより効果的に発信することを目的として、広報誌（K I E Xなび）を発行します。

3 国際協力の推進

国際協力活動事業

○国際協力講演会

国際協力に対する理解・認識を深めてもらうことを目的として、有識者等を招き講演会を開催します。

○青年海外協力隊員報告会

国際協力や発展途上国等に対する理解を深めてもらうことを目的として、青年海外協力隊経験者を招き報告会を開催します。

○国際協力体験イベント・パネル展示

国際協力や発展途上国等に対する理解を深めてもらうことを目的として、国際協力団体と連携し体験型講座やパネル展示を行います。

4 多文化共生の地域づくりの推進

(1) 多文化共生地域づくり推進事業

○子ども向け多文化理解イベント

感受性豊かな幼少期に共生意識の醸成を図ることを目的として、子どもが楽しめる多文化理解イベント等を開催します。

○地域との連携事業

多文化共生の地域づくりを推進し、地域の共生意識の醸成を図ることを目的として、地域住民の日本人や外国人と連携したイベントを開催します。

○多文化共生勉強会

多文化共生について地域での理解や取組を促進することを目的として、各種勉強会を開催します。

○災害時通訳ボランティアの登録・育成事業

災害時に多言語での情報発信や外国人住民の支援を行う通訳ボランティアを登録・育成することを目的とした研修会や登録会を実施します。

○外国人コミュニティミーティング

外国人コミュニティとの連携や情報伝達をより円滑にするため、コミュニティのキーパーソンとの会合を行います。

(2) 外国人住民支援事業

○防災意識啓発活動

外国人住民が鹿児島市で安全に暮らす上で必要な防災意識を啓発することを目的とし

て、市と連携し、訓練や体験型講座等を実施します。

○災害時外国人支援事業

災害時において外国人住民の避難行動を支援するための研修会を開催するとともに、災害時多言語支援センターの運営体制を整えます。また災害時にはSNS等を活用したやさしい日本語や多言語による災害情報の発信を行います。

○生活情報勉強会

外国人住民の鹿児島市での暮らしをサポートすることを目的として、日常生活に密着した各種情報を提供する勉強会を開催します。

○ボランティアによる日本語支援

日本で生活していく上で必要なコミュニケーション能力を高めることを目的として、ボランティアによるマンツーマン方式での日本語支援を実施します。

○グループでの日本語教室（新規）

ボランティアでは対応が難しい主に初心者向けに、日本語教師によるグループでの日本語教室を開催します。

○日本語習得のための環境づくり（新規）

外国人住民の日本語習得を支援するとともに、国際交流センターの利用促進を図るため、教材をセンター交流ラウンジに設置するなど、外国人住民が自習しやすい環境を整えます。

○日本語支援プロジェクトワーク

日本で生活していく上で必要なコミュニケーション能力を高めることを目的として、外国人と日本人のグループが課題となるテーマについて日本語で協議し、解決策を見出すプロジェクトワークを行います。

○日本語支援ボランティア養成

日本語習得を支援することを目的として、日本語支援ボランティアを養成する講座を開催します。

○外国人相談窓口

日本での生活に関する悩みの軽減を目的として、外国人住民からの生活に関する相談等に対応するための外国人相談窓口を運営します。

○子育て関連イベント（新規）

海外にルーツを持つ子どもや保護者が抱える問題を解決するために、現状や解決策についての情報交換会等を開催します。

5 国際交流センターの管理運営に関する事業

鹿児島市から管理受託した鹿児島市国際交流センターの指定管理者として、利用者が安全かつ快適に利用できるよう適切に維持管理を行うとともに、市民の平等利用、市民サービスの向上に努めます。あわせて、同センターを活用したイベントの実施や、研修室等の貸出しを通して、市民による国際交流事業等を促進します。

6 国際交流センター利用者サービス事業【収益事業】

国際交流センター内に自動販売機を設置するなど、利用者の利便性の向上を図ります。

令和7年度 公益財団法人鹿児島市国際交流財団収支予算書

I 収支予算書（正味財産増減計算書ベース）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：千円）

科目	当年度	前年度	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
（1）経常収益			
受取会費	938	1,001	△ 63
賛助会員受取会費	938	1,001	△ 63
事業収益	633	578	55
事業収益	450	428	22
収益事業収益	183	150	33
受託事業収益	93,256	88,164	5,092
受託事業収益	0	4,670	△ 4,670
指定管理受託事業収益	93,256	83,494	9,762
受取負担金	2,865	2,644	221
受取負担金	2,865	2,644	221
雑収益	43	33	10
雑収益	33	32	1
受取利息	10	1	9
経常収益計	97,735	92,420	5,315
（2）経常費用			
事業費	83,357	78,684	4,673
役員等報酬	1,699	1,669	30
給料手当	42,749	38,930	3,819
退職給付費用	1,121	2,286	△ 1,165
福利厚生費	6,926	6,171	755
旅費交通費	81	198	△ 117
通信運搬費	562	477	85
減価償却費	71	41	30
消耗什器備品費	0	47	△ 47
消耗品費	995	1,009	△ 14
修繕費	542	22	520
印刷製本費	763	876	△ 113
燃料費	33	31	2
光熱水料費	3,426	3,548	△ 122
使用料・賃借料	361	499	△ 138
保険料	261	243	18
租税公課	5,308	4,878	430
手数料	133	153	△ 20
報償費	1,753	1,944	△ 191
負担金・補助金	3,224	2,708	516
委託料	13,349	12,954	395
管理費	15,490	15,054	436
役員等報酬	2,948	2,903	45
給料手当	4,409	3,983	426
福利厚生費	1,111	1,033	78
会議費	11	11	0
旅費交通費	97	97	0
通信運搬費	474	508	△ 34
消耗什器備品費	0	85	△ 85
消耗品費	274	571	△ 297
修繕費	75	460	△ 385
印刷製本費	611	633	△ 22
燃料費	4	4	0
光熱水料費	377	391	△ 14
使用料・賃借料	1,645	1,555	90
保険料	12	8	4
租税公課	838	843	△ 5
手数料	495	496	△ 1
報償費	15	15	0
負担金・補助金	379	322	57
委託料	1,715	1,136	579
経常費用計	98,847	93,738	5,109
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,112	△ 1,318	206
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	- 7 - △ 1,112	△ 1,318	206

科目	当年度	前年度	増減額
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,112	△ 1,318	206
一般正味財産期首残高	6,641	7,959	△ 1,318
一般正味財産期末残高	5,529	6,641	△ 1,112
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000	3,000	0
指定正味財産期末残高	3,000	3,000	0
III 正味財産期末残高	8,529	9,641	△ 1,112

Ⅱ 収支予算内訳表（正味財産増減計算書ベース）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：千円）

科目	公益目的 事業会計	収益事業 会計	法人会計	内部取引 消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
（1）経常収益					
受取会費	938	0	0	0	938
賛助会員受取会費	938	0	0	0	938
事業収益	450	183	0	0	633
事業収益	450	0	0	0	450
収益事業収益	0	183	0	0	183
受託事業収益	78,807	0	14,449	0	93,256
受託事業収益	0	0	0	0	0
指定管理受託事業収益	78,807	0	14,449	0	93,256
受取負担金	2,865	0	0	0	2,865
受取負担金	2,865	0	0	0	2,865
雑収益	10	33	0	0	43
雑収益	0	33	0	0	33
受取利息	10	0	0	0	10
経常収益計	83,070	216	14,449	0	97,735
（2）経常費用					
事業費	83,270	87	0	0	83,357
役員等報酬	1,699	0	0	0	1,699
給料手当	42,749	0	0	0	42,749
退職給付費用	1,121	0	0	0	1,121
福利厚生費	6,926	0	0	0	6,926
旅費交通費	81	0	0	0	81
通信運搬費	562	0	0	0	562
減価償却費	71	0	0	0	71
消耗什器備品	0	0	0	0	0
消耗品費	995	0	0	0	995
修繕費	542	0	0	0	542
印刷製本費	763	0	0	0	763
燃料費	33	0	0	0	33
光熱水料費	3,393	33	0	0	3,426
使用料・賃借料	348	13	0	0	361
保険料	261	0	0	0	261
租税公課	5,273	35	0	0	5,308
手数料	127	6	0	0	133
報償費	1,753	0	0	0	1,753
負担金・補助金	3,224	0	0	0	3,224
委託料	13,349	0	0	0	13,349
管理費	0	0	15,490	0	15,490
役員等報酬	0	0	2,948	0	2,948
給料手当	0	0	4,409	0	4,409
福利厚生費	0	0	1,111	0	1,111
会議費	0	0	11	0	11
旅費交通費	0	0	97	0	97
通信運搬費	0	0	474	0	474
消耗什器備品	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	274	0	274
修繕費	0	0	75	0	75
印刷製本費	0	0	611	0	611
燃料費	0	0	4	0	4
光熱水料費	0	0	377	0	377
使用料・賃借料	0	0	1,645	0	1,645
保険料	0	0	12	0	12
租税公課	0	0	838	0	838
手数料	0	0	495	0	495
報償費	0	0	15	0	15
負担金・補助金	0	0	379	0	379
委託料	0	0	1,715	0	1,715
経常費用計	83,270	87	15,490	0	98,847
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 200	129	△ 1,041	0	△ 1,112
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 200	129	△ 1,041	0	△ 1,112

科目	公益目的 事業会計	収益事業 会計	法人会計	内部取引 消去	合計
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 200	129	△ 1,041	0	△ 1,112
他会計振替額	65	△ 65	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 135	64	△ 1,041	0	△ 1,112
一般正味財産期首残高	974	234	5,433	0	6,641
一般正味財産期末残高	839	298	4,392	0	5,529
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000	0	0	0	3,000
指定正味財産期末残高	3,000	0	0	0	3,000
III 正味財産期末残高	3,839	298	4,392	0	8,529

資金調達及び設備投資の見込みについて
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

令和7年度中に借入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

令和7年度中に設備投資の予定はありません。

以 上